

---

# みて、かんじて、かんがえた韓国

清水 郁子

立命館大学国際平和ミュージアム職員

---

## はじめに

最近のマスコミ報道では日韓関係悪化に関するニュースが頻繁に登場している。キーワードを挙げてみると、徴用工、慰安婦像、竹島、輸出/輸入規制、観光客数などがあげられる。これらは政治経済上の問題にとどまらず市民生活にも影響が及んでいる。本稿を書いている間にも日々日韓関係に関する報道が頻繁に展開され、マスコミによる「あおり」と感じることも少なくない。

韓国における日韓関係の考え方や民主化はどうなっているのかについて考えようとしていた2019年年初に、「植民地歴史博物館と光州を訪ねる韓国5日間」ツアーの呼びかけがあった。以下では、2019年5月16日から20日のツアーに参加して、「みて、かんじて、かんがえた」ことを紹介する。最初に「植民地歴史博物館」の展示とスタッフとの懇談を踏まえて日本による植民地支配と親日派について紹介し、次に「518光州民主化運動」について紹介し、最後に「みて、かんじて、かんがえた韓国」についてまとめる。

## 1. 日本による植民地支配と親日派

旅行中にソウルにある「植民地歴史博物館」には二度訪れた。

最初に、日本による植民地支配と親日派について

植民地歴史博物館の展示とスタッフのお話をまとめておく。

19世紀後半、日本の明治維新政府はヨーロッパ諸国の帝国主義国家に倣い帝国主義政策を推し進め、1876年には江華島条約により朝鮮を植民地化した。この後、1894～1895年の日清戦争、1904～1905年の日露戦争において朝鮮半島は戦場となり、朝鮮民族は被害と疲弊を押し付けられることとなった。1895年、日清戦争の勝利により日本は台湾を植民地化し、多額の戦勝賠償金を得て急速な近代化を推し進め、その後半世紀の間、日本はアジア・太平洋地域の侵略、現地での虐殺に手を染めることになる。

1931年の満州事変、1937年の日中戦争突入、1941年の太平洋戦争開戦によりアジア・太平洋地域は死の戦場となり、朝鮮も日本の戦争遂行のための総動員体制に組み込まれた。思想統制、抵抗の弾圧、朝鮮人の民族アイデンティティの破壊、皇国臣民化政策推進、戦争のための財政と物資の動員、少なくとも120万人の朝鮮人が戦場や軍需工場に連行されたとされている。

このような中で植民地朝鮮では「親日」と「抗日」の2つの層が生まれる。「親日」とは個人の出世や成功のために日本の侵略戦争に積極的に加担した人々であり、独立運動家を殺害し、民間人を拷問するなど反民族的な犯罪者や反人道的な戦争犯罪者もいたという。「抗日」とは国を取り戻し、人間としての尊厳を守るために、命をかけて闘った人々で



写真1 植民地歴史博物館の展示風景（ソウル市）

ある。

1945年8月15日、終戦により朝鮮は解放されたかに思えたが、米ソが北緯38度線を境に朝鮮半島を分割占領し、冷戦の最前線となった。1948年には南北それぞれ異なる政府が樹立され、間もなく南北は武力戦争（朝鮮戦争）で衝突し、分断は固定化された。この分断による苦痛はすべて朝鮮民族が抱えることとなり、植民地支配や侵略戦争の責任を負うべき日本は朝鮮戦争を踏み台にして再建と復興の路を進むこととなった。

「親日派」については、戦後においても清算されることがなく、韓国が「漢江の奇跡」とも言われる1960年代後半以降の経済発展を遂げる過程においても時の軍事政権と結びつき利益を得続けていたとされ、親日問題は日本の朝鮮侵略・植民地化、植民地支配、「解放」、分断、独裁、民主化闘争を貫通した問題であり続け、現在においても親日残滓の清算の必要性が指摘されている。

韓国には日韓基本条約の日韓請求権協定により3億ドルの無償提供資金が支払われているものの、実際にはこれらの資金は韓国経済発展のための国内投資に回され、植民地支配から戦中における慰安婦や徴用工等への個人の補償には直接結びついているわけではなかった。また日本の国家や企業としての被害者に対する謝罪、補償の請求についても被害者として当然の権利であり、日本および日本の企業は真摯に向き合う必要がある。

## 2. 518 光州民主化運動にみる市民運動の力

本項の最初に518光州民主化運動の概略について紹介をしておく。1979年10月26日の朴正熙大統領の暗殺事件の後、韓国では済州道を除く全国に戒厳令が宣布された。この非常戒厳下において同年12月12日に全斗煥少将および盧泰愚少将を中心とした軍事クーデターが引き起こされる。全斗煥が大統領となるのは1980年8月であるので、このクーデターは収拾までに8ヶ月という長い時間を要した。

518光州民主化運動はその間の軍事独裁政治に抵抗する市民運動であった。軍事独裁政治に抵抗する運動は光州のみではなく、ソウル・大邱・釜山における民主化と戒厳令解除を求める市民運動として展開され、多くの大学生、労働者、市民が運動に参加していた。

1980年5月18日、光州の全南大学生に対する戒厳軍第7空輸部隊の警棒を使った鎮圧に始まり、その後も学生・市民に対する戒厳軍の発砲・鎮圧が続き、5月27日未明には戒厳軍が戦車を連ねて市民が立てこもる全羅南道庁を攻撃し、鎮圧作戦を終了した。この民主化運動の被害は、公式に確認された統計結果では死亡者155名、行方不明者81名、負傷者（負傷後の死亡者を含む）、連行、拘束者など計4,634名となっている。しかし、実際の犠牲者の数ははるかに多いと言われている。

当初は「光州事態」、「暴動」、「国家転覆を狙う不純勢力に背後から操られて発生した内乱」と発表され、518光州民主化運動は一旦武力の前に倒れはしたが、民主化の精神は引き継がれ、1987年の6月民主抗争は全国的な抗争として広がりを見せた。1993年の金泳三大統領の下で518光州民主化運動は民主主義のための犠牲であり、「518光州民主化運動」として位置付けられ、「518特別法」を制定し、犠牲者の補償と光州を無残に踏みにじった新軍部勢力への審判が下されることとなった。しかし今なお明らかにされていない事実も多く、40年近く経った現在でも518光州民主化運動は終わっておらず真相究明に向けた取組が続いている。また518光州民主化運動は「1980年人権記録遺産 5.18 光州

民主化運動記録物（2011年指定）」としてユネスコに認定されている。

2019年5月18日に国立5.18民主墓地で開催された記念式典における文在寅大統領による「5.18民主化運動39周年記念辞」から以下のメッセージを紹介しておきたい。（コリアン・ポリティクス The Korean Politics より）  
(<https://www.thekoreanpolitics.com>)

依然として私たちの社会の一角には5月の光州を

歪曲し貶める動きがあります。

許されることはありません。

歴史を歪曲し民主主義を否定することです。

我々は多くの人々の犠牲と献身で成し遂げられた

この地の民主主義の歴史に

自負心を持たなければなりません。

新政府は5.18民主化運動の真相を究明するのに

より多くの努力を傾けていきます。

ヘリコプターによる射撃を含め、発砲の真相と責任を

必ず明らかにします。

5.18関連資料の廃棄と歴史の歪曲を防ぎます。

全南道庁の復元については光州市と協議し協力します。

大統領の言葉として、518光州民主化運動が未だ解決されておらず、解決に向けて取り組むと発言された内容は大変印象的であった。

518光州民主化運動においても、見え隠れするのが「親日問題」である。「親日問題」は日本の朝鮮侵略・植民地化、植民地支配、「解放」、分断、独裁、

民主化を貫通した問題であり、現在でも親日残滓の清算の必要性が韓国では認識されているという。そして、518光州民主化運動およびそれ以後の数々の韓国における民主化運動では、下からの民主化、市民の声が大きな運動に繋がっているという力強さを感じた。

## おわりに

本稿では日本による植民地支配の問題と518光州民主化運動について紹介をしてきたが、その双方において、韓国における平和と民主主義は市民が大きな犠牲を伴った市民運動を通して、勝ち取ってきたものであるということを強く感じた。立命館の教学理念である「平和と民主主義」に込められた過去の歴史、闘いについてもしっかりと学ぶ必要があることを改めて感じた。

また、海外での報道の偏り、何が報道されていて何が報道されていないのか、真実をどう見抜くのかの大切さも実感した。海外で起こっていることを理解するためには夫々の国、地域の歴史や文化を踏まえて理解し、評価していく必要がある。グローバル化という言葉が踊っている現在における国際連帯、国際交流の重要さと困難さについても改めて感じた。

学ぶことから始めて、そして平和と民主主義の実現に向けた一歩を踏み出したい。



写真2 5.18民主化運動39周年記念式典の様子（光州市）